
リース業における地球温暖化対策の取組

低炭素社会実行計画 2019年度実績報告

1. 公益社団法人リース事業協会の概要
2. リース業の概要
3. リース業の「低炭素社会実行計画」の概要
4. 2019年度の実績
5. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献（例）

2020年12月

公益社団法人リース事業協会

1. 公益社団法人リース事業協会の概要

会員会社 236社（正会員 86社、賛助会員150社）

設立 社団法人 リース事業協会 1971年10月 公益社団法人 リース事業協会 2013年4月

事業目的 機械設備等のリース事業及び関連産業の健全な発展を図ることにより、我が国経済の発展と国民生活の向上に寄与すること

業務概要

- 1.リース及びリース事業に関する調査研究並びにそれらに関連する提言
- 2.リース及びリース事業に関する広報
- 3.リース及びリース事業に関する相談並びに情報提供
- 4.リース及びリース事業に関する研修
- 5.その他この法人の目的を達成するために必要な事業

役員

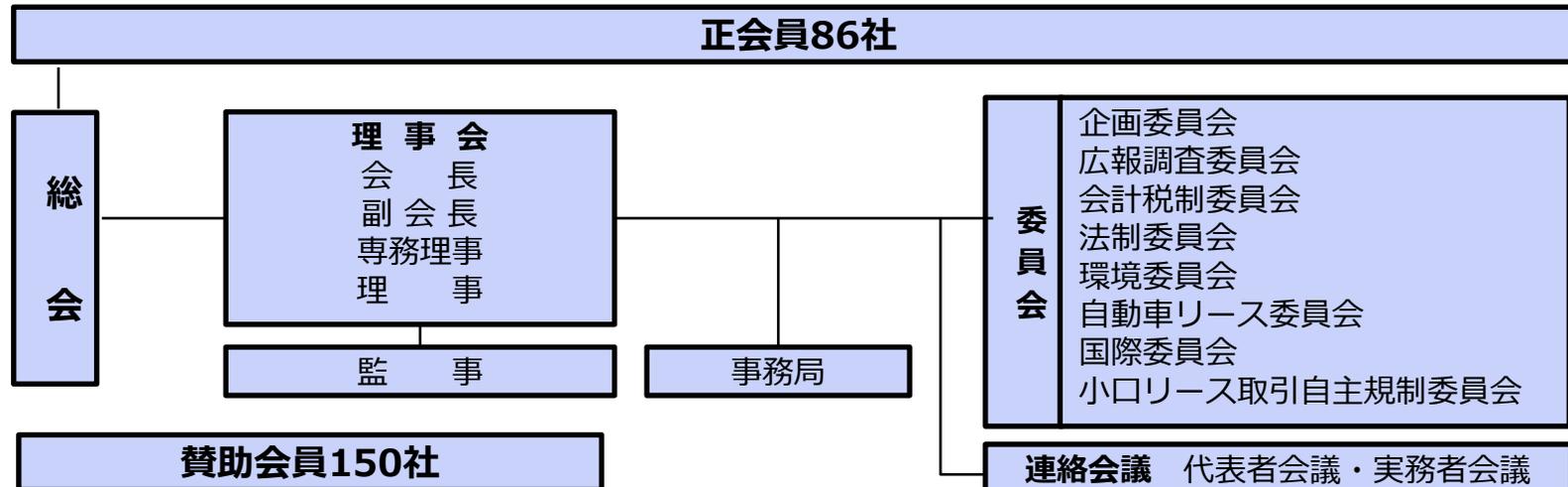
会 長 津原 周作（みずほリース社長）

副会長 浅田 俊一（東京センチュリー会長） 副会長 川部 誠治（日立キャピタル社長）

副会長 辻田 泰徳（芙蓉総合リース社長） 副会長 橋 正喜（三井住友ファイナンス&リース社長）

（2020年12月1日現在）

<組織図>



会長会社	みずほリース
副会長会社	東京センチュリー、日立キャピタル、芙蓉総合リース、三井住友ファイナンス&リース
理事会社	SFIリーシング、NECキャピタルソリューション、NTT・TCリース、オリックス、九州リースサービス、 静銀リース、JA三井リース、首都圏リース、昭和リース、東銀リース、ニッセイ・リース、日通商事、 浜銀ファイナンス、富士通リース、みずほ東芝リース、みずほ丸紅リース、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス、 三菱電機クレジット、三菱UFJリース、リコーリース
監事会社	商工中金リース、中道リース

環境委員会の活動（例）

① リース終了物件の適正処理・3R推進に関する調査研究

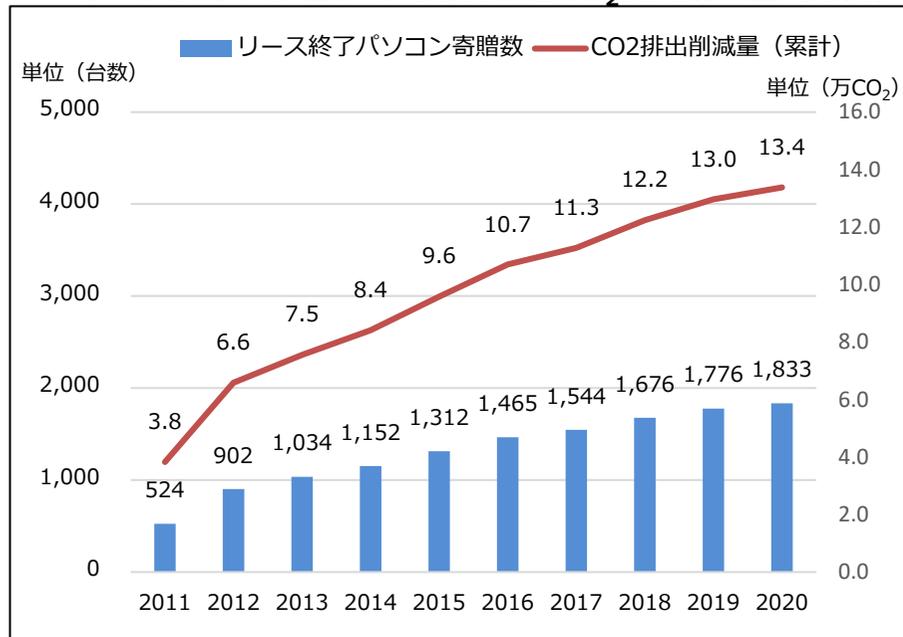
* 3R：リユース【再利用】、リサイクル【再資源】、リデュース【発生抑制】

- ✓ リース会社は企業・官公庁等に物件をリースしています。リース期間が終了した場合、企業・官公庁等からリース会社に物件を返還いただきます。リース会社はリース終了物件を環境関連法制に従い適正に売却・処分をしています。リース終了物件の売却・処分に際して3Rを推進しています。

② 社会貢献活動の運用（リース終了パソコンの寄贈、作業学習用教材【封筒】の提供）

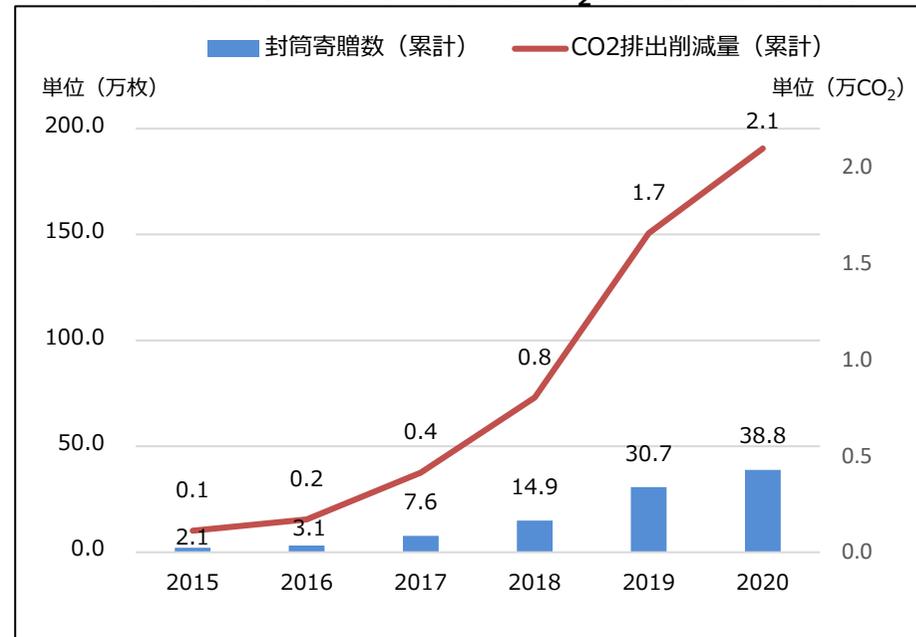
- ✓ 東日本大震災等の自然災害の被災地に対する支援活動、特別支援学校に対する支援活動、社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人に対する支援活動を行っています。これらの活動においても、CO₂排出量（累計15.5万t）の削減に貢献しています。

リース終了パソコンの寄贈台数とCO₂排出削減量（累計）



* 2020年度は2020年4月～9月を表します。CO₂排出削減量はメーカーA社の公表データに基づき試算しました。リース終了パソコンを再利用することにより、新品パソコンの製造から出荷までのCO₂の排出量が削減できます。

作業学習用教材の寄贈数とCO₂排出削減量（累計）

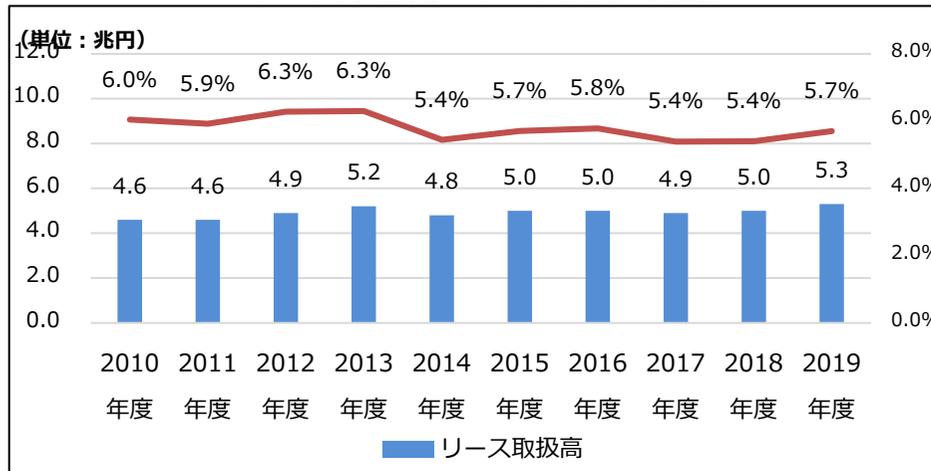


* 2020年度は2020年4月～10月を表します。CO₂排出削減量はメーカーB社の公表データに基づき試算しました。封筒を再利用することにより、新品封筒の製造から出荷までのCO₂の排出量が削減できます。

2. リース業の概況

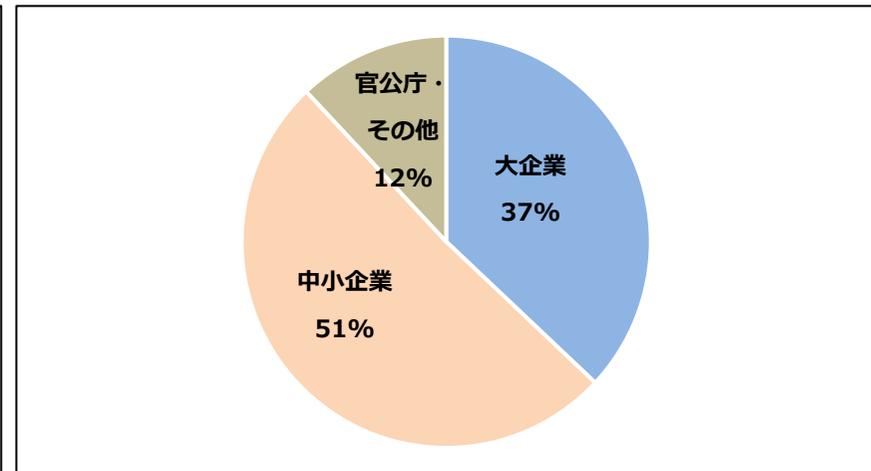
- ◆ 2019年度のリース取扱高は5.3兆円、民間設備投資の5.7%がリースで行われています。
- ◆ 企業のリース利用率は9割、主なリース対象物件は、情報通信機器、輸送用機器、産業工作機械、商業及びサービス業用機器となっています。

リース取扱高・リース比率の推移



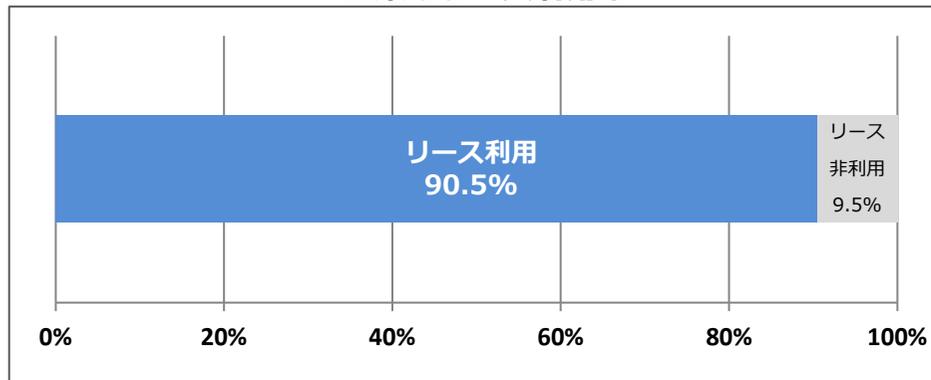
* リース事業協会「リース統計」、リース比率はGDP統計を用いて算出。

企業規模別取扱高 (2019年度構成比)



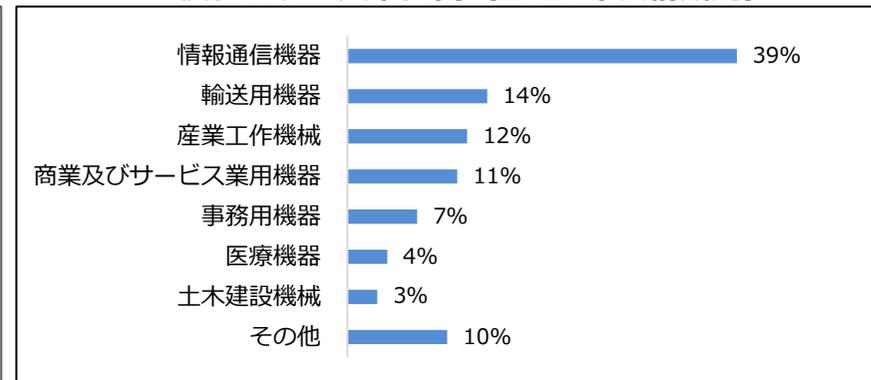
* リース事業協会「リース統計」

企業のリース利用率



* リース事業協会「リース需要動向調査 (2015年)」

機種別リース取扱高 (2019年度構成比)



* リース事業協会「リース統計」

3. リース業の「低炭素社会実行計画」の概要

- ◆ リース業のエネルギー消費は、**オフィスの電力消費がほぼ100%**であり、本社における電力消費量を削減することが、温室効果ガスの排出量削減にもつとも効果的であると考えられます。

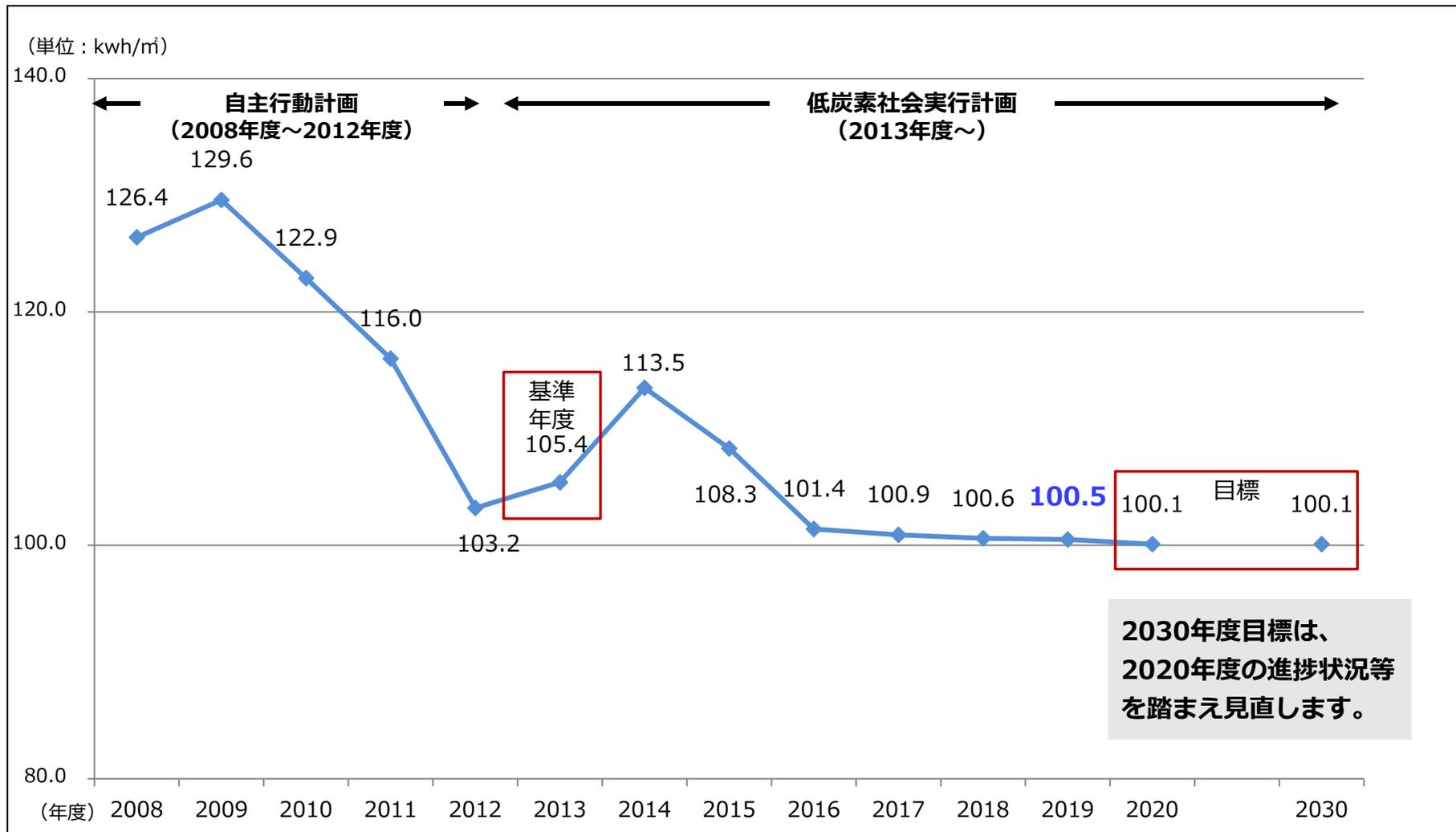
低炭素社会実行計画 (2013年11月策定・2018年11月改定)

- ◆ 低炭素社会実行計画が進捗していることを踏まえ、2018年11月に計画を改定し、基準年度及び目標値を見直しました。
- ◆ 本社床面積当たりの電力消費量を目標値としています。

	改定後		改定前	
基準年度	2013年度	105.4kwh/m ²	2009年度	129.6kwh/m ²
目標値	2020年度	100.1kwh/m² (基準年度対比 ▲5%)	2020年度	116.6kwh/m ² (基準年度対比▲10%)
	2030年度	100.1kwh/m ² (基準年度対比 ▲5%)	2030年度	103.7kwh/m ² (基準年度対比▲20%)

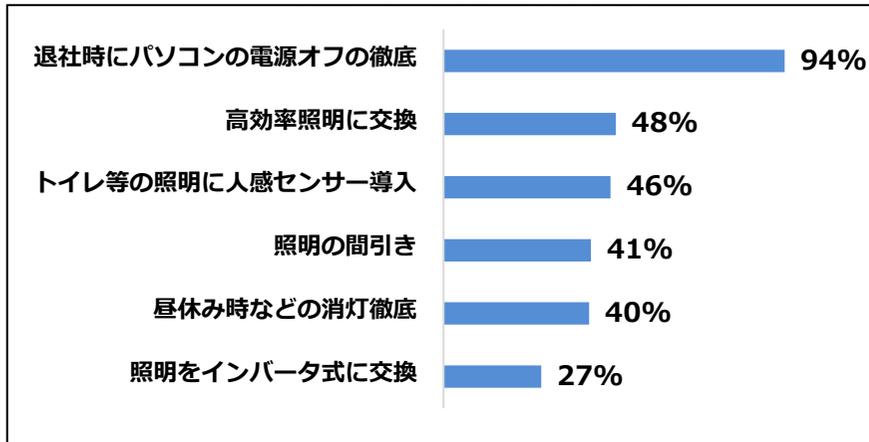
4. 2019年度の取組実績

- ◆ 2019年度の本社床面積当たりの電力消費量は、**100.5kwh/m²** (基準年度対比 ▲4.6%) となりました。



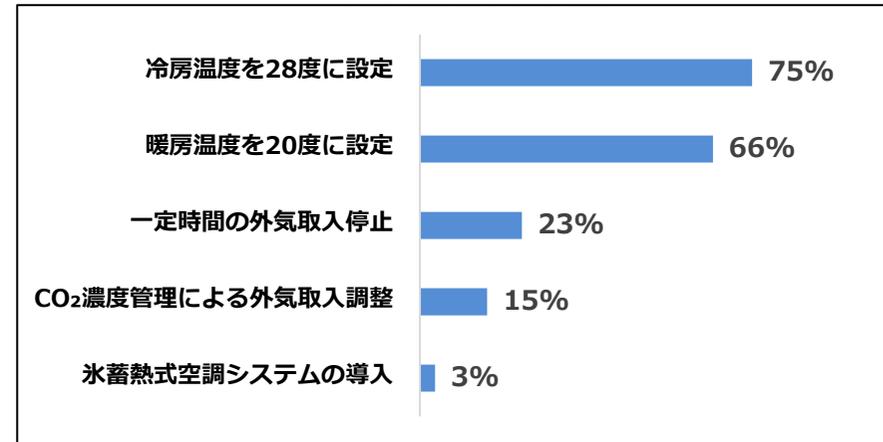
- ◆ 参加会員は、OA機器・照明設備・空調の省電力化に努めています。また、用紙の削減・ペーパーレス化に取り組んでいます。
- ◆ リースが終了した物件はリース会社に返還されます。リース終了物件の処理に際しても、リユース・リサイクル率の高い業者の選定に努めています。

OA機器・照明設備関係の取組例



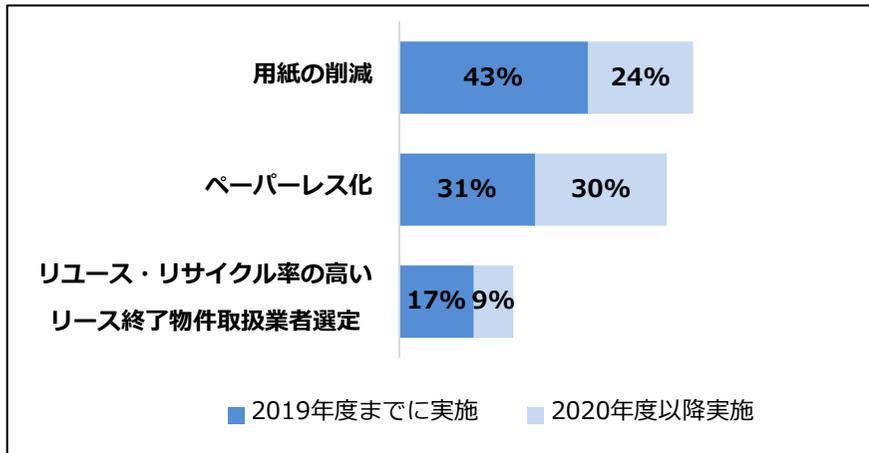
* 参加会員198社（複数回答） 2020年度以降実施予定含む。

空調設備関係の取組例



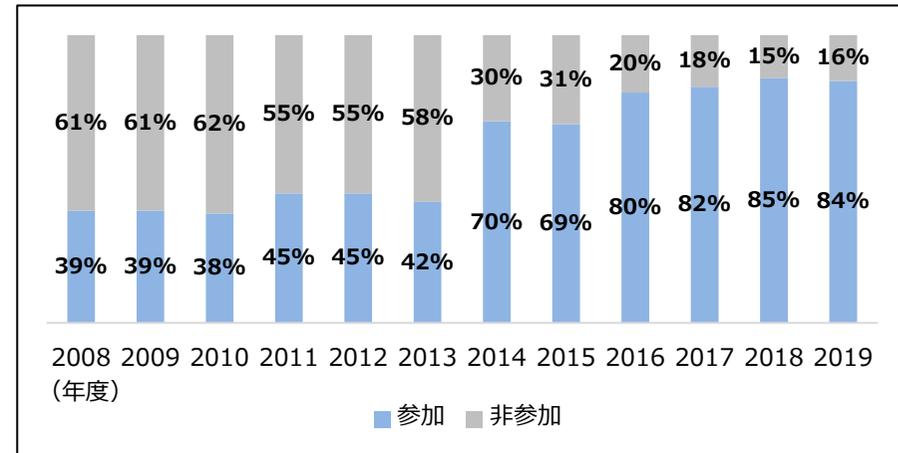
* 参加会員198社（複数回答） 2020年度以降実施予定含む。

その他の取組例



* 参加会員198社（複数回答） 2020年度以降実施予定含む。

自主行動計画・低炭素社会実行計画参加率の推移



5. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献（例）

	低炭素製品・サービス等	取組内容
1	低炭素設備のリース取引（国内：47社、海外1社）	2019年度のリース取扱高 国内：1,597億円（国内） 海外：144億円
2	再生可能エネルギー設備のリース取引（23社）	2019年度に新規リース契約をした設備数 619設備
3	エコリース促進事業等の補助事業を活用したリース取引の推進(41社)	2019年度のエコリース促進事業によるCO ₂ 削減実績 3.3万t-CO ₂ /年
4	21世紀金融行動原則署名（72社）	—
5	国際的指標等の導入 ①気候変動に関する情報開示 …………… 4社導入済、5社導入検討 ②SBT（Science Based Targets）の設定 ……… 1社導入済、5社導入検討 ③再エネ100%目標(RE100)への参加 …………… 1社導入済、4社導入検討 ④経済指標2倍化目標(EP100)への参加 ……… 4社導入検討 ⑤電気自動車移行目標(EV100)への参加 ……… 7社導入検討 ⑥グリーン・バリューチェーンプラットフォーム… 1社導入済、4社導入検討 ＊前年度と比べると導入検討会社が増加	—

参考：他の企業と連携した取組例

- ・ サプライヤーと合併で大規模太陽光発電事業を開始するほか、再生可能エネルギーを中心としたエネルギー関連で先進技術を持つベンチャー企業複数社に出資している。
- ・ グリーンボンド等で調達した原資を用いて、「RE100」および「再エネ100宣言 RE Action」に加盟したユーザーに優遇した条件でリースを行うことに取組んでいる（省エネ・再エネ設備が対象）。
- ・ 太陽光発電の自家消費支援サービスの推進に取り組んでいる。
- ・ 関係するメーカーが主催する省エネルギー関連の展示会にも積極的に出店し、リース等による導入支援の提案活動を推進している。
- ・ 専門コンサルティング会社と連携し、同社と弊社の連名で太陽光発電、LED照明設備、節水の導入提案をしている。
- ・ サプライヤーと同伴し、エネルギー量の測定や削減可能性の案内を実施している。

5. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献 (会員会社の取組事例)

会員名

三井住友ファイナンス&リース株式会社

取組事例

**バイオガスを利用した燃料電池設備のリース
(実証実験)**

概要

- ✓ ユーザー・メーカーと連携して、バイオガスを利用した燃料電池設備のリースを実行することにより、企業の温室効果ガス排出量の削減に貢献した。
- ✓ ユーザーのメリットとして、リースを活用することで、設備導入に係る初期費用負担を抑制できることが大きい。
- ✓ 本事業は、環境省の補助金を活用しており、弊社が補助金申請の代表者として、事業全体の取りまとめを行うことにより、ユーザー側の事務負担の軽減にも寄与している。

会員名

みずほリース株式会社

取組事例

大型風力発電設備のリース

概要

- ✓ 脱炭素社会の実現に向けて、省エネ・再生可能エネルギーの導入を推進するお客さま向けに、大型風力発電設備のリースを実行した。
- ✓ 一般家庭の年間電力消費量の約8,000世帯分に相当する年間計画発電量約35,000MWhを有する大規模風力発電プロジェクト。
- ✓ 再生可能エネルギー分野における知見と金融ノウハウを活用しお客さまのニーズに最適な導入スキームを提供した。

5. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献 (会員会社の取組事例)

会員名

J A三井リース株式会社

取組事例

**外部パートナーと連携した太陽光発電の
自家消費サービス提供**

概要

- ✓ 外部パートナーと共同で特別目的会社を設立。同社が工場・倉庫などのオーナーから物件の屋根を賃借の上、オーナーの初期投資なしで太陽光発電設備を設置し、自家消費用の電力を長期供給するもの。
- ✓ 収益の一部からアフリカなど途上国の電化支援プロジェクトに寄付を行うことで、日本に加え、海外での再生可能エネルギーの普及にも貢献。

会員名

昭和リース株式会社

取組事例

**地域循環型のエネルギー・金融の地産地消の
再エネファンドに匿名組合出資**

概要

- ✓ 北海道内の太陽光発電所だけを対象資産とした再エネ私募ファンドに対して、匿名組合出資し、再エネ電源の普及に貢献した。
- ✓ 本ファンドは、北海道内のエネルギー会社が主要な匿名組合出資者となり、北海道内の金融機関が融資する地域のための地産地消型再生可能エネルギーのファンドであり、弊社は匿名組合出資にて参加している。

5. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献 (会員会社の取組事例)

会員名

東京センチュリー株式会社

取組事例

二国間クレジット制度（JCM）への取組みを通じた地球温暖化対策の推進

概要

- ✓ JCMとは、導入資金の一部を補助金として支援しつつ、日本の優れた低炭素技術をパートナー国に提供。CO2の削減と社会インフラ整備に貢献するとともに、削減されたCO2の一部を日本の排出削減量として計上する仕組み。
- ✓ 当社はJCMの代表事業者として、プロジェクトの企画提案や申請手続きの取り纏めを行っており、採択実績※は2017～2019年度に3か国で6件。2020年度に2か国で2件となっている。

※プレスリリースはこちらから閲覧出来ます

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/1889807/00.pdf>

会員名

芙蓉総合リース株式会社

取組事例

ゼロカーボンシティにおける再エネ・省エネ物件の導入促進を目的としたファイナンスプログラムの推進

概要

- ✓ 環境省の「ゼロカーボンシティ」施策を後押しする為、同域内で再エネ・省エネ物件を導入する企業等に対し優遇ファイナンスを行う「芙蓉ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」を開始。
- ✓ 芙蓉リースは2019年にRE100参加企業等をサポートするプログラムを開始しているが、本プログラムでは特に地方の企業・団体を中心にサポートする。
- ✓ グリーンボンド等を原資としたプログラムにより、ユーザーは優遇ファイナンスを受けることができる。
- ✓ さらに芙蓉リースは、ユーザーとの連名で、成約額の0.2%相当額をゼロカーボンシティを推進する団体等に寄付する。

5. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献 (会員会社の取組事例)

会員名

オリックス株式会社

取組事例

レーザー加工機の高効率化によるCO₂排出削減効果のクレジット化スキーム構築

概要

- ✓ ユーザーの基幹設備であるレーザー加工機を、弊社のリースを用いて高効率のファイバー方式の設備に入れ替え、工場の使用電力とCO₂排出量を削減。
- ✓ 設備の入れ替えによるCO₂排出削減効果を有効利用するため、弊社が国内初となる工作機械をはじめとした生産設備の更新によるCO₂排出削減量のクレジット化スキームを構築。
- ✓ ユーザーは、省エネ設備導入によるランニングコスト（使用電力）抑制効果だけでなく、弊社へのクレジット譲渡により売却益を得ることができる。
- ✓ クレジット化には、経産省・環境省・農水省共管の「J-クレジット制度」を活用。弊社は、クレジット化プロジェクトの立案・運営・管理を担っている。

会員名

日立キャピタル株式会社

取組事例

次世代エネルギー開発のかかわる高効率ガスコジェネ設備の保守込みリース

概要

- ✓ メーカーと連携して、高効率ガスコジェネの効果的な導入をリース、保守をトータルで提供することにより、企業の温室効果ガス排出量の削減に貢献した。
- ✓ ユーザーのメリットは、導入から運用までワンストップでサービスを受けられ、当該設備の管理についての手間を省くことが可能となった。

5. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献 (会員会社の取組事例)

会員名

三菱UFJリース株式会社

取組事例

法人向けソーラーPPA事業の展開

概要

- ✓ 再生可能エネルギーの自家消費を前提とした需給一体型ビジネスモデル「ソーラーPPAサービス」の第1号案件を2019年3月に成約。2020年9月からサービス開始。
- ✓ 太陽光発電パネルの設置・運用等は、PPA事業者（MULユーティリティイノベーション株式会社、三菱UFJリース株式会社100%出資）が実施。
- ✓ ユーザーはPPA事業者が供給する再生電力を購入することで、企業活動に伴い排出されるCO2や、再生電力賦課金等コストの削減が可能。